

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上 場 会 社 名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県

(URL <http://www.komai.co.jp/>)

東京都 (本店 大阪市)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 海老澤 正博

TEL (03) 3833 - 5101

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	40,497	0.7	30	-	13	-
13年 3月期	40,802	16.4	1,190	64.3	1,235	62.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	891	187.5	24.16	-	-	-	2.4	0.0
13年 3月期	310	73.3	8.40	-	-	-	0.8	1.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 36,904,347 株 13年 3月期 36,907,695 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	74,934	37,631	50.2	1,019.86
13年 3月期	73,837	37,692	51.0	1,021.27

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 36,898,864 株 13年 3月期 36,907,695 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	434	336	2,297	5,770
13年 3月期	2,844	488	410	8,838

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,000	240	250
通 期	43,000	320	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円42銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

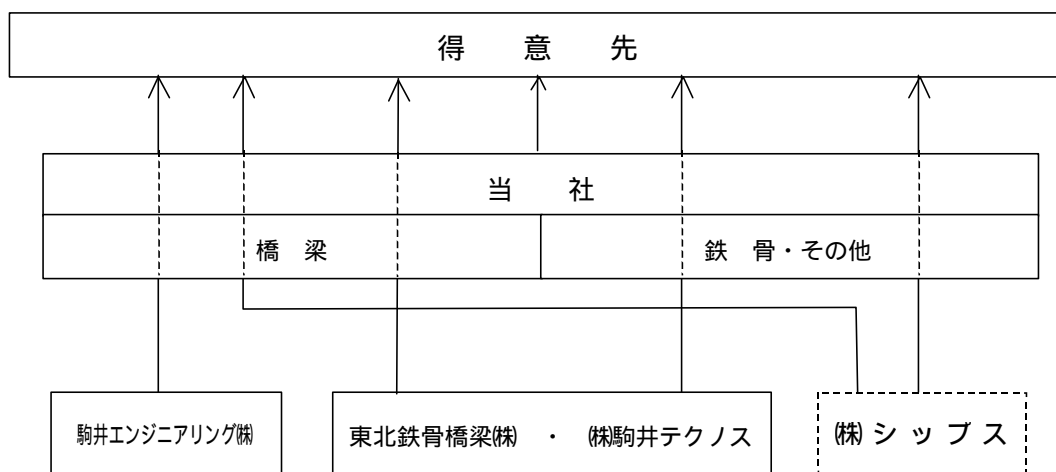
1. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社により構成され、橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設が主な事業であり、これ以外に建設機械、運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っています。

事業部門	事業内容	会社名
橋 梁	橋梁・水門の設計・製作及び現場架設	当 社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井テクノス
	建材の調達	(株)シップス
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	駒井エンジニアリング(株)
鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当 社 東北鉄骨橋梁(株) 他1社
	建材の調達	(株)シップス
	建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	(株)駒井テクノス
	複写業務	(株)シップス
	不動産賃貸業	(株)シップス

(注) 当社は、平成13年10月1日付で連結対象子会社であった(株)九州駒井鉄工所を吸収合併いたしました。

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



連結子会社
 非連結子会社

2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当グループは、橋梁事業と鉄骨事業を 2 本の柱とし、「技術と信頼」をモットーにお客様に信頼される製品を作るため、技術力向上へ邁進し、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとしての自覚と責任を持って経営を行っております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を実施するとともに、長期的に継続した収益確保が見込める経営基盤を作るための内部留保に意を用いることも重要であると考えております。

(3)中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社では、平成 12 年度にスタートした中期経営計画により、環境変化に対応できる事業構造への転換を目指し、当期では、関東地区における生産拠点の富津工場への集約、子会社である(株)九州駒井鉄工所の吸収合併によるグループ再編などを進めてまいりました。しかしながら、予想を上回る建設需要の激変に更なる対応を図るべく、「総人件費の削減」「大阪工場の生産設備の縮小と富津工場への集約」などを柱とした事業構造改革をまとめ、本年 4 月より実施することといたしました。

(4)会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、本年 4 月 1 日付で「執行役員制度」を導入いたしました。意思決定機能と業務執行機能を分離し、より迅速な経営判断と業務執行により、経営効率の向上を図ってまいります。

また、機構改革により、橋梁事業の生産部門、工事部門、技術部門を橋梁事業部として統合し、収益管理の一元化による効率的事業運営を目指すことといたしました。

3. 経営成績

(1)当期の概況

当期におけるわが国経済は、不良資産や不良債権の処理の遅れに伴う経済混迷と、米国経済の低迷や中国との価格競争などによるデフレスパイラル現象が大きく影響し、企業業績は自動車などの一部業種を除き、一層厳しさが増す状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、積極的に営業活動を推し進めましたが、当期における受注高は343億円（前期比18.8%減）にとどまりました。

完成工事高につきましては、鋭意手持工事の消化に努めまして、404億円（同0.7%減）となりました。

これにより、当期末の受注残高は473億円（同11.5%減）となりました。

当期の利益につきましては、収益確保を第一にグループ各社をあげて生産性向上、原価低減に努めたものの、厳しい受注環境による低採算工事の増加、受注単価下落による利益率の低下により、1千3百万円の経常損失となりました。

当期純利益につきましては、生産設備再構築による東京工場の土地売却益を特別利益に、事業構造改革の一環として生産設備の縮小のための費用等を特別損失としてそれぞれ計上したことなどにより、8億9千万円（同187.5%増）となりました。

主要部門の当期の状況については以下のとおりです。

[橋梁部門]

橋梁は、政府の財政構造改革による公共事業見直しや、地方自治体の財政難による公共事業抑制政策により、発注量が大きく減少することとなりました。

当期の受注高は、名古屋高速道路公社・新川（その2）工区、日本道路公団・八王子ジャンクションCランプ橋、国土交通省近畿地方整備局・桜川橋、同九州地方整備局・鹿児島3号大里高架橋、愛知県・長久手橋他で195億円（前期比14.8%減）となりました。

完成工事高は、国土交通省中部地方整備局・蜂屋高架橋、同北海道開発局・五ヶ山橋、宮城県・柴田第2大橋他で232億円（同7.2%減）となりました。

これにより当期末の受注残高は、269億円（同12.3%減）となりました。

[鉄骨部門]

鉄骨は、首都圏の大型再開発工事の発注が一巡した事で端境期となり、地方都市圏においても設備投資減少の影響により発注量が落ち込み、当期の受注高は丸の内一丁目1街区A工区新築工事、NTTドコモ大阪第2ビル、NTTドコモ東北ビル、日本橋一丁目計画他で148億円（前期比23.4%減）となりました。

完成工事高は、日本テレビ新社屋、六本木六丁目再開発事業B街区事務所棟A、キャノン新本社ビル、梅田一丁目ビル他で172億円（同9.5%増）となりました。

これにより当期末の受注残高は、203億円（同10.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千万円の支出となりました。これは未成工事支出金、売上債権が増加したものの仕入債務、未成工事受入金の増加があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3千万円の支出となりました。これは富津工場鉄骨加工棟建設などによる支出がありましたが、東京工場売却による収入があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億9千万円の支出となりました。これは社債の償還などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、57億7千万円（前期比30億6千万円減少）となりました。

(2)次期の見通し

今後につきましては、米国経済の回復による国内景気への波及効果が期待されるものの、当グループを取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが見込まれております。

橋梁では、公共事業抑制に加え、橋梁関連特殊法人の民営化が方針として打ち出され、発注量の一層の減少が予想されております。

一方、鉄骨でも、限られた発注量の中で生き残りをかけた価格競争が激しさを増し、大手建設会社の経営破綻・再編・合併などの動きと相まって、受注単価の底割れが懸念されます。

このような状況の下、本年4月より実施することとした「総人件費の削減」「大阪工場の生産設備の縮小と富津工場への集約」などを柱とした事業構造改革、執行役員制度の導入等により経営効率の向上を図り、厳しさを増す環境の中、グループ各社一丸となって生き残りをかけて邁進していく所存です。

次期の業績は、売上高430億円、経常利益3億2千万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)	(印は減)
(資産の部)			
流動資産	40,961	38,779	2,182
現金預金	5,770	8,838	3,068
受取手形	14,341	12,524	1,817
完成工事未収入金			
未成工事支出金等	18,925	16,104	2,820
繰延税金資産	25	82	56
その他流動資産	1,907	1,231	675
貸倒引当金	7	2	5
固定資産	33,972	35,058	1,086
有形固定資産	(29,961)	(29,706)	(255)
建物・構築物	9,270	8,103	1,167
機械装置・運搬具	3,056	2,992	63
土地	17,166	17,379	213
建設仮勘定	14	719	705
その他有形固定資産	453	511	57
無形固定資産	(247)	(291)	(43)
投資等	(3,763)	(5,061)	(1,297)
投資有価証券	2,911	4,076	1,165
長期貸付金	279	298	18
その他投資等	572	667	95
繰延税金資産	-	18	18
貸倒引当金	0	0	0
資産合計	74,934	73,837	1,096

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増 減 (印は減)
(負債の部)			
流動負債	30,950	30,828	122
支払手形・工事未払金	11,934	10,750	1,183
短期借入金	3,750	3,450	300
一年以内償還予定社債	-	2,000	2,000
未払法人税等	1	4	2
繰延税金負債	-	10	10
未成工事受入金	13,566	9,985	3,580
賞与引当金	250	363	112
営業外前受金	-	2,064	2,064
その他流動負債	1,448	2,200	751
固定負債	6,351	5,316	1,035
社債	500	-	500
長期借入金	250	1,050	800
繰延税金負債	1,729	1,874	145
退職給付引当金	1,607	2,154	547
役員退職慰労引当金	262	237	25
事業構造改革引当金	2,002	-	2,002
負債合計	37,302	36,144	1,157
(資本の部)			
資本金	6,619	6,619	-
資本準備金	6,273	6,273	-
連結剰余金	23,846	23,286	559
その他有価証券評価差額金	894	1,511	617
自己株式	2	0	2
資本合計	37,631	37,692	60
負債・資本合計	74,934	73,837	1,096

(2) 比較連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日		前連結会計年度 自 平成12年4月1日		増 減 (印は減)
	至 平成14年3月31日		至 平成13年3月31日		
(経常損益の部)					
営業損益					
完成工事高	40,497	100.0%	40,802	100.0%	304
完成工事原価	37,212	91.9%	36,138	88.6%	1,073
完成工事総利益	3,285	8.1%	4,663	11.4%	1,378
販売費及び一般管理費	3,315	8.2%	3,473	8.5%	157
営業利益	30	0.1%	1,190	2.9%	1,220
営業外収益					
受取利息配当金	45		67		22
その他営業外収益	78		77		1
計	123	0.3%	144	0.4%	21
営業外費用					
支払利息	81		97		15
その他営業外費用	24		2		22
計	106	0.3%	99	0.2%	6
経常利益	13	0.0%	1,235	3.0%	1,248
(特別損益の部)					
特別利益					
固定資産売却益	4,061		28		4,033
投資有価証券売却益	-		175		175
その他特別利益	20		-		20
計	4,081	10.1%	203	0.5%	3,877
特別損失					
固定資産処分損	223		120		103
投資有価証券評価損	88		3		85
会員権評価損	50		135		84
退職給付引当金繰入額	-		155		155
特別退職金	-		12		12
事業構造改革特別損失	2,328		-		2,328
その他特別損失	6		28		21
計	2,698	6.7%	455	1.1%	2,242
税金等調整前当期純利益	1,370	3.4%	984	2.4%	386
法人税、住民税及び事業税	113		452		338
法人税等還付金	-		134		134
法人税等調整額	365		356		9
当期純利益	891	2.2%	310	0.8%	581

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度	
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	23,286	23,364
連結剰余金減少高	332	387
株 主 配 当 金	(295)	(350)
取 締 役 賞 与 金	(37)	(37)
当 期 純 利 益	891	310
連結剰余金期末残高	23,846	23,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,370	984
減価償却費	1,201	1,180
貸倒引当金の増加額	5	2
賞与引当金の減少額	112	29
退職給付引当金の減少額	522	214
受取利息及び受取配当金	45	67
有価証券売却損益	1	175
有価証券評価損	88	3
支払利息	81	97
投資有価証券処分損	-	28
有形固定資産除売却損益	3,838	91
売上債権の増加額	2,013	547
未成工事支出金等の増減額	2,820	759
仕入債務の増減額	1,183	1,448
未成工事受入金の増減額	3,580	1,471
事業構造改革特別損失	2,328	-
その他	620	62
取締役賞与	37	37
小計	166	907
利息及び配当金の受取額	45	67
利息の支払額	81	97
事業構造改革による支出額	326	-
法人税等の支払額	94	1,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	434	2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,012	1,307
有形固定資産の売却による収入	2,612	48
有形固定資産売却手付金による収入	-	2,064
投資有価証券の取得による支出	9	226
投資有価証券の売却による収入	19	321
貸付けによる支出	22	913
貸付金の回収による収入	76	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	336	488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	500	450
長期借入金の返済による支出	-	510
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	2,000	-
自己株式の取得による支出	2	-
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	295	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,297	410
現金及び現金同等物の減少額	3,068	2,765
現金及び現金同等物期首残高	8,838	11,604
現金及び現金同等物期末残高	5,770	8,838

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<1>連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、連結子会社は3社であります。なお、当社が平成13年10月1日付で連結子会社であった株式会社九州駒井鉄工所を吸収合併したため、連結子会社は1社減少しております。

非連結子会社は、その総資産合計額、完成工事高合計額、当期純損益額のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金合計額のうち持分に見合う額の合計額が、当社と連結子会社の総資産合計額、完成工事高合計額、当期純損益額合計額及び剰余金合計額に対して、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

<2>持分法の適用に関する事項

適用しておりません。

<3>連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の期末日は、連結決算日と一致しております。

<4>会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

・たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……建物は定額法、それ以外のものは定率法

無形固定資産……定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法

親会社は、通常の操業度を超えて稼働した機械装置については、会社が定めた基準に基づき増加償却を実施しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ)貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率に基づき計上しております。
- ロ)賞与引当金.....従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ハ)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は定額法により翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。
- ニ)役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ホ)事業構造改革引当金...事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・完成工事高の計上基準
進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。
- ・消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。

<5>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表の注記

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,680百万円	17,804百万円
2.満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末残高に含まれている期末日満期の受取手形は次のとおりであります。		
受取手形	423百万円	572百万円
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

連結損益計算書の注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.工事進行基準による完成工事高	12,728百万円	10,753百万円
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
当連結会計年度及び前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金預金残高勘定の残高と一致しております。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置	8百万円	8百万円
	工具器具及び備品	13百万円	13百万円
	合計	22百万円	22百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	6百万円	5百万円
	工具器具及び備品	4百万円	2百万円
	合計	11百万円	7百万円
期末残高相当額	機械装置	2百万円	3百万円
	工具器具及び備品	9百万円	11百万円
	合計	11百万円	14百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	3百万円	3百万円
1年超	8百万円	11百万円
合計	11百万円	14百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	11百万円	9百万円
減価償却費相当額	11百万円	9百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
退職給付債務	2,754 百万円	3,229 百万円
年金資産	990 百万円	1,014 百万円
未積立退職給付債務	1,763 百万円	2,215 百万円
未認識数理計算上の差異	156 百万円	60 百万円
退職給付引当金	1,607 百万円	2,154 百万円

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
勤務費用	174 百万円	187 百万円
利息費用	93 百万円	102 百万円
期待運用収益	29 百万円	28 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	155 百万円
数理計算上の費用処理額	12 百万円	- 百万円
退職給付費用	251 百万円	416 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成14年3月31日	平成13年3月31日
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額	46百万円	(前期	65百万円)
連結会社間の未実現損益消去	628百万円	(前期	640百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	620百万円	(前期	862百万円)
役員退職慰労引当金	109百万円	(前期	98百万円)
税務上の繰越欠損金	185百万円	(前期	426百万円)
会員権評価損	37百万円	(前期	57百万円)
事業構造改革特別損失	596百万円	(前期	-)
その他	187百万円	(前期	170百万円)
	2,411百万円	(前期	2,323百万円)
評価性引当金	244百万円	(前期	486百万円)
繰延税金資産の合計	2,167百万円	(前期	1,837百万円)
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	3,193百万円	(前期	2,467百万円)
有価証券評価差額金	645百万円	(前期	1,092百万円)
その他	32百万円	(前期	62百万円)
繰延税金負債の合計	3,871百万円	(前期	3,623百万円)
繰延税金負債の純額	1,703百万円	(前期	1,785百万円)

平成14年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	25百万円	(前期	82百万円)
固定資産	繰延税金資産	-	(前期	18百万円)
流動負債	繰延税金負債	-	(前期	10百万円)
固定負債	繰延税金負債	1,729百万円	(前期	1,874百万円)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める鉄構製品の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度ともに海外売上高がないため、記載しておりません。

6. 生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	21,360	49.8	25,524	61.4
鉄骨・その他	21,537	50.2	16,060	38.6
合 計	42,897	100.0	41,584	100.0

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
受注高	橋 梁	19,506	56.8	22,902	54.1
	鉄骨・その他	14,863	43.2	19,411	45.9
	合 計	34,370	100.0	42,313	100.0
受注残高	橋 梁	26,912	56.9	30,671	57.4
	鉄骨・その他	20,395	43.1	22,764	42.6
	合 計	47,308	100.0	53,436	100.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	23,265	57.4	25,061	61.4
鉄骨・その他	17,232	42.6	15,740	38.6
合 計	40,497	100.0	40,802	100.0

7. 有価証券関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	評 価 損 益
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	715	2,273	1,557
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	715	2,273	1,557
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	224	208	16
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	224	208	16
合 計		940	2,481	1,541

(2) 当期中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日から平成14年3月31日）

(単位：百万円、単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
19	-	1

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	149
合 計	149

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	評 価 損 益
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	788	3,432	2,644
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	788	3,432	2,644
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	261	223	37
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	261	223	37
合 計		1,049	3,655	2,606

(2) 当期中に売却したその他有価証券（平成12年4月1日から平成13年3月31日）

(単位：百万円、単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
280	175	-

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	141
合 計	141

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県

(URL <http://www.komai.co.jp/>)

東京都 (本店 大阪市)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 海老澤 正博

TEL (03) 3833 - 5101

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	37,460	6.0	181	86.9	223	84.5
13年 3月期	35,331	15.1	1,381	57.1	1,439	55.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	857	17.8	23.25	-	-	2.4	0.3	0.6
13年 3月期	728	49.4	19.73	-	-	2.1	2.1	4.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 36,904,347株 13年 3月期 36,907,711株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	295	34.4	0.8
13年 3月期	8.00	4.00	4.00	295	40.5	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	71,936	35,886	49.9	972.56
13年 3月期	68,969	35,309	51.2	956.70

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 36,898,864株 13年 3月期 36,907,711株

期末自己株式数 14年 3月期 8,847株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 23,400	百万円 30	百万円 40	円 銭 3.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 39,700	百万円 270	百万円 150	円 銭 -	円 銭 3.50	円 銭 7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 06銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

10.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

資 産 の 部			
	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	増 減 (印は減)
流 動 資 産	38,545	34,766	3,779
現金預金	4,924	7,353	2,428
受取手形	3,311	3,062	249
完成工事未収入金	9,984	7,897	2,086
自己株式	-	0	0
未成工事支出金	17,967	14,900	3,067
材料貯蔵品	15	18	2
繰延税金資産	36	77	41
その他流動資産	2,310	1,458	852
貸倒引当金	6	1	4
固 定 資 産	33,390	34,202	811
有形固定資産	(28,572)	(27,991)	(581)
建物・構築物	8,582	7,317	1,264
機械・運搬具	2,790	2,584	206
工具器具・備品	383	428	45
土地	16,802	16,941	138
建設仮勘定	14	719	705
無形固定資産	(239)	(275)	(36)
ソフトウェア	114	136	22
施設利用権	112	126	14
その他無形固定資産	12	11	0
投資等	(4,579)	(5,936)	(1,357)
投資有価証券	2,617	3,784	1,166
子会社株式	1,135	1,235	100
長期貸付金	86	85	1
従業員長期貸付金	191	210	19
長期差入保証金	541	612	71
その他投資等	7	8	0
貸倒引当金	0	0	0
資 産 合 計	71,936	68,969	2,967

(単位:百万円、単位未満切捨)

負債の部			
	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	増 減 (印は減)
流動負債	29,427	28,875	551
支払手形	3,642	2,185	1,456
工事未払金	8,132	7,594	537
短期借入金	2,800	3,300	500
一年以内償還予定社債	-	2,000	2,000
未払金	331	403	72
未払費用	463	474	10
未成工事受入金	13,200	9,368	3,832
預り金	36	36	0
賞与引当金	228	345	116
設備関係支払手形	44	722	678
営業外前受金	-	2,064	2,064
その他流動負債	546	379	166
固定負債	6,623	4,784	1,839
社債	500	-	500
繰延税金負債	2,368	2,513	145
退職給付引当金	1,540	2,094	554
役員退職慰労引当金	212	175	36
事業構造改革引当金	2,002	-	2,002
負債合計	36,050	33,659	2,390
資本の部			
資本金	6,619	6,619	-
法定準備金	7,035	6,991	44
資本準備金	6,273	6,273	-
利益準備金	761	717	44
剰余金	21,341	20,188	1,152
配当準備積立金	233	205	28
固定資産圧縮積立金	3,407	3,389	18
特別償却準備金	43	54	11
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0	-
別途積立金	16,134	15,410	724
当期末処分利益 (当期純利益)	1,523 (857)	1,129 (728)	393 (129)
その他有価証券評価差額金	891	1,509	617
自己株式	2	-	2
資本合計	35,886	35,309	576
負債・資本合計	71,936	68,969	2,967

(2)比較損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当 期		前 期		増 減 (印は減)
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
(経常損益の部)					
営業損益					
完成工事高	37,460	100.0%	35,331	100.0%	2,128
完成工事原価	34,490	92.1%	31,044	87.9%	3,445
完成工事総利益	2,970	7.9%	4,287	12.1%	1,316
販売費及び一般管理費	2,788	7.4%	2,905	8.2%	117
営業利益	181	0.5%	1,381	3.9%	1,199
営業外損益					
営業外収益					
受取利息配当金	59		83		24
その他営業外収益	63		55		8
計	123	0.3%	139	0.4%	15
営業外費用					
支払利息	50		42		7
社債利息	14		37		22
その他営業外費用	16		1		14
計	81	0.2%	81	0.2%	0
経常利益	223	0.6%	1,439	4.1%	1,215
(特別損益の部)					
特別利益					
固定資産売却益	4,061		27		4,033
投資有価証券売却益	-		171		171
その他特別利益	14		-		14
計	4,076	10.9%	199	0.6%	3,877
特別損失					
固定資産処分損	222		106		116
投資有価証券評価損	88		3		85
会員権評価損	48		111		62
退職給付引当金繰入額	-		105		105
事業構造改革特別損失	2,328		-		2,328
その他特別損失	2		-		2
計	2,691	7.2%	327	0.9%	2,364
税引前当期純利益	1,607	4.3%	1,310	3.7%	297
法人税、住民税及び事業税	110		410		300
法人税等還付金	-		134		134
法人税等調整額	639		306		333
当期純利益	857	2.3%	728	2.1%	129
前期繰越利益	528		563		34
合併による未処分利益受入額	284		-		284
中間配当額	147		147		0
利益準備金積立額	-		14		14
当期末処分利益	1,523		1,129		393

(注記)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 未成工事支出金 個別法による原価法
 - 材料貯蔵品 移動平均法による原価法
 - (2) 有価証券
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - イ. 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産..... 建物は定額法、建物以外は定率法
 - (2) 無形固定資産..... 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率に基づき計上しております。
 - (2) 賞与引当金..... 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は定額法により翌期から5年間で費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、商法第287条/2に規定する引当金であります。
 - (5) 事業構造改革引当金..... 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。
4. 完成工事高の計上基準
進捗率50%以上の長期大型橋梁工事（工期1年以上、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

追加情報

(自己株式)

前期末において、流動資産に含めて表示しておりました「自己株式」（0百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

貸借対照表関係

1. 子会社に対する	短期金銭債権	1,020百万円	(前期)	758百万円
	長期金銭債権	80百万円	(前期)	80百万円
	短期金銭債務	2,238百万円	(前期)	1,369百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		13,709百万円	(前期)	14,211百万円
3. 1株当りの当期純利益		23円25銭	(前期)	19円73銭
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日は金融機関の休日であったため期末日満期の受取手形377百万円(前期561百万円)が当期末残高に含まれております。				
5. 資産に時価を付したことにより増加した純資産の額(商法第290条第1項第6号)は、891百万円(前期1,509百万円)であります。				
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

損益計算書関係

1. 完成工事高のうち子会社に対する部分	185百万円	(前期)	191百万円
2. 完成工事原価のうち子会社からの仕入高	4,304百万円	(前期)	5,071百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	8百万円	(前期)	91百万円
4. 工事進行基準による完成工事高	12,712百万円	(前期)	10,753百万円
5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

リース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	備品		
取得価額相当額	3百万円	(前期)	3百万円
減価償却累計額相当額	1百万円	(前期)	0百万円
期末残高相当額	2百万円	(前期)	3百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	0百万円	(前期)	0百万円
1年超	1百万円	(前期)	2百万円
合計	2百万円	(前期)	3百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円	(前期)	0百万円
減価償却費相当額	0百万円	(前期)	0百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）			
賞与引当金損金算入限度超過額	42百万円	（前期	64百万円）
その他	5百万円	（前期	26百万円）
	<u>47百万円</u>	（前期	90百万円）
繰延税金負債（流動）			
未収事業税	11百万円	（前期	12百万円）
繰延税金資産（流動）の純額	<u>36百万円</u>	（前期	<u>77百万円</u> ）
繰延税金資産（固定）			
退職給付引当金損金算入限度超過額	601百万円	（前期	838百万円）
役員退職慰労引当金	89百万円	（前期	73百万円）
会員権評価損	37百万円	（前期	46百万円）
事業構造改革特別損失	596百万円	（前期	-百万円）
その他	166百万円	（前期	114百万円）
	<u>1,491百万円</u>	（前期	1,074百万円）
繰延税金負債（固定）			
固定資産圧縮積立金	3,193百万円	（前期	2,463百万円）
有価証券評価差額金	645百万円	（前期	1,092百万円）
その他	20百万円	（前期	31百万円）
	<u>3,859百万円</u>	（前期	3,587百万円）
繰延税金負債（固定）の純額	<u>2,368百万円</u>	（前期	<u>2,513百万円</u> ）

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較利益処分案

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
当期末処分利益	1,523	1,129
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	75	0
特別償却準備金取崩額	14	14
合 計	1,613	1,144
利益処分量		
利益準備金	-	19
株主配当金	147	147
	(1株につき4円)	(1株につき4円)
取締役賞与金	-	33
特別償却準備金	-	3
固定資産圧縮積立金	1,083	12
別途積立金	-	400
次期繰越利益	382	528

(注)当期は平成13年12月10日に147百万円(1株につき4円)、前期は平成12年12月8日に147百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

11. 製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(1) 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	数 量 t	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量 t	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)
橋 梁	26,241	21,060 (56.2)	28,061	23,077 (65.3)
鉄骨・その他	85,647	16,399 (43.8)	66,469	12,254 (34.7)
合 計	111,888	37,460 (100.0)	94,530	35,331 (100.0)

(2) 受注高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	数 量 t	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量 t	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)
橋 梁	20,555	16,745 (54.7)	25,205	20,967 (54.6)
鉄骨・その他	78,503	13,880 (45.3)	94,835	17,442 (45.4)
合 計	99,059	30,626 (100.0)	120,040	38,409 (100.0)

(3) 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	数 量 t	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量 t	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)
橋 梁	31,887	24,964 (56.4)	37,573	29,279 (57.3)
鉄骨・その他	110,410	19,338 (43.6)	117,554	21,857 (42.7)
合 計	142,298	44,302 (100.0)	155,127	51,137 (100.0)

12. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。

以 上